【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月７日
【四半期会計期間】	第６期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　一ノ瀬　隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　大田　隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　大田　隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 第３四半期 連結累計期間	第６期 第３四半期 連結累計期間	第５期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年12月31日	自平成29年４月１日 至平成29年12月31日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	44,026	55,741	62,598
経常利益	（百万円）	2,551	6,314	2,893
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,161	4,361	949
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,023	4,610	2,341
純資産額	（百万円）	49,259	52,370	50,682
総資産額	（百万円）	95,204	95,795	96,075
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	19.39	72.50	15.85
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	19.18	71.53	15.65
自己資本比率	（%）	51.7	54.7	52.8

回次		第５期 第３四半期 連結会計期間	第６期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月１日 至平成28年12月31日	自平成29年10月１日 至平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	18.83	27.51

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、光学樹脂材料の売上が減少した一方で、光学フィルムや接合関連材料の売上が伸長したことにより、売上高は55,741百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は6,510百万円（前年同期比135.8%増）となりました。また経常利益は支払利息の計上などにより、6,314百万円（前年同期比147.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,361百万円（前年同期比275.5%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

当第３四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC用ディスプレイ向け製品の取引条件変更による影響や車載向け製品の増加などにより、大幅な増収となりました。また同カテゴリーにおいては、上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。

光学樹脂材料カテゴリーでは、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上が減少した一方、精密接合用樹脂の販売増加や円安の影響により、減収増益となりました。

なお光学ソリューションカテゴリーでは、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束により売上が減少した一方、固定費削減などの収益改善を進めたことなどにより損益が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,306百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は2,735百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

②電子材料部品事業

当第３四半期連結累計期間においては、接合関連材料カテゴリーでは、熱伝導シート及び熱硬化性接着テープなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用され、販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

スマートフォン向け製品需要が堅調だった異方性導電膜カテゴリー、及び電動工具向け製品の販売が好調に推移した表面実装型ヒューズカテゴリーは増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,611百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は5,124百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

（２）財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は95,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。

流動資産は39,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,936百万円、商品及び製品が584百万円、電子記録債権が55百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が793百万円、繰延税金資産が467百万円、その他が917百万円減少したことであります。

固定資産は56,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。その主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が1,706百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が1,760百万円増加したことであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は43,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,968百万円の減少となりました。

流動負債は20,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,209百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金が916百万円、賞与引当金が849百万円、支払手形及び買掛金が635百万円、その他が909百万円減少した一方で、一年以内返済予定の長期借入金が1,166百万円増加したことであります。

固定負債は22,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が1,083百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が974百万円減少したことであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は52,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,688百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,361百万円計上したことと、配当金により3,009百万円減少したことで利益剰余金が1,352百万円増加したことであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,827百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年２月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,451,800	63,522,500	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	63,451,800	63,522,500	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年10月１日～平成29年12月31日	15,000	63,451,800	4	15,873	4	15,873

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　63,431,900	634,319	―
単元未満株式	普通株式　4,900	―	―
発行済株式総数	普通株式　63,436,800	―	―
総株主の議決権	―	634,319	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式3,086,000株（議決権30,860個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式132,000株（議決権1,320個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（注）１．「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する株式3,086,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

２．「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」の信託財産として所有する株式132,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432	16,205
受取手形及び売掛金	11,715	13,651
電子記録債権	74	129
商品及び製品	2,248	2,832
仕掛品	2,804	2,536
原材料及び貯蔵品	2,308	1,514
繰延税金資産	1,294	826
その他	2,775	1,857
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	39,643	39,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,199	29,464
減価償却累計額	△18,518	△19,215
建物及び構築物（純額）	10,681	10,248
機械装置及び運搬具	35,289	34,782
減価償却累計額	△28,826	△28,815
機械装置及び運搬具（純額）	6,462	5,966
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	1,631	4,342
その他	5,363	5,453
減価償却累計額	△4,282	△4,394
その他（純額）	1,080	1,059
有形固定資産合計	23,477	25,237
無形固定資産		
のれん	27,880	26,532
特許権	2,679	2,376
その他	1,392	1,336
無形固定資産合計	31,951	30,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	554	283
その他	447	492
貸倒引当金	－	△13
投資その他の資産合計	1,002	762
固定資産合計	56,431	56,245
資産合計	96,075	95,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,965	8,330
電子記録債務	1,414	1,389
1年内返済予定の長期借入金	1,916	3,083
未払金	4,674	3,757
未払費用	846	805
賞与引当金	1,785	936
繰延税金負債	1	1
その他	3,419	2,510
流動負債合計	23,024	20,814
固定負債		
長期借入金	18,083	19,166
退職給付に係る負債	3,669	2,694
繰延税金負債	169	130
その他	446	619
固定負債合計	22,368	22,610
負債合計	45,393	43,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,830	15,873
資本剰余金	15,830	15,873
利益剰余金	18,654	20,006
自己株式	△3,341	△3,339
株主資本合計	46,974	48,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	127	6
為替換算調整勘定	1,713	2,187
退職給付に係る調整累計額	1,867	1,762
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,956
純資産合計	50,682	52,370
負債純資産合計	96,075	95,795

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
売上高	44,026	55,741
売上原価	28,409	36,230
売上総利益	15,617	19,511
販売費及び一般管理費	12,856	13,000
営業利益	2,761	6,510
営業外収益		
受取利息	8	17
その他	63	82
営業外収益合計	72	99
営業外費用		
支払利息	61	68
為替差損	118	42
減価償却費	39	157
その他	62	27
営業外費用合計	281	295
経常利益	2,551	6,314
特別利益		
固定資産売却益	3	30
補助金収入	―	153
特別利益合計	3	183
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	38	43
構造改革費用	744	102
その他	―	0
特別損失合計	783	147
税金等調整前四半期純利益	1,772	6,350
法人税、住民税及び事業税	543	1,190
法人税等調整額	67	798
法人税等合計	610	1,989
四半期純利益	1,161	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	4,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
四半期純利益	1,161	4,361
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△83	△120
為替換算調整勘定	△36	473
退職給付に係る調整額	△17	△105
その他の包括利益合計	△138	248
四半期包括利益	1,023	4,610
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（１）取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,235百万円、3,086千株、当第３四半期連結会計期間3,233百万円、3,085千株であります。

（業績連動型株式報酬制度）

（１）取引の概要

本制度としては、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度106百万円、132千株、当第３四半期連結会計期間106百万円、132千株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１.保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）	
従業員（住宅資金借入）	31百万円	従業員（住宅資金借入）	29百万円
計	31百万円	計	29百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
減価償却費	2,402百万円	2,841百万円
のれん償却額	1,348百万円	1,349百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	2,047	32.50	平成28年３月31日	平成28年６月24日	利益剰余金
平成28年10月27日取締役会	普通株式	1,734	27.50	平成28年９月30日	平成28年12月１日	利益剰余金

（注）１．平成28年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

２．平成28年６月23日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、上場記念配当5.00円が含まれております。

３．平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	1,740	27.50	平成29年３月31日	平成29年６月26日	利益剰余金
平成29年10月30日取締役会	普通株式	1,268	20.00	平成29年９月30日	平成29年12月１日	利益剰余金

（注）１．平成29年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

２．平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,653	23,374	44,028	△1	44,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	158	158	△158	―
計	20,653	23,532	44,186	△159	44,026
セグメント利益	1,543	2,565	4,109	△1,348	2,761

（注）１．セグメント利益の調整額△1,348百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,305	27,437	55,742	△1	55,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	174	175	△175	―
計	28,306	27,611	55,918	△176	55,741
セグメント利益	2,735	5,124	7,859	△1,349	6,510

（注）１．セグメント利益の調整額△1,349百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	19円39銭	72円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,161	4,361
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,161	4,361
普通株式の期中平均株式数（株）	59,881,085	60,152,790
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	19円18銭	71円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	664,470	817,373
（うち新株予約権（株））	(664,470)	(817,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第３四半期連結累計期間3,152千株、当第３四半期連結累計期間3,217千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,268百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年12月１日

（注）平成29年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年２月７日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤山宏行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢口由祐　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。